

<毎月決算型・為替ヘッジありコース>

第108期末 (2023年9月19日)	
基準価額	6,985円
純資産総額	12億円
第103期～第108期 (2023年3月18日～2023年9月19日)	
騰落率	2.5%
分配金合計	240円

<毎月決算型・為替ヘッジなしコース>

第108期末 (2023年9月19日)	
基準価額	10,304円
純資産総額	289百万円
第103期～第108期 (2023年3月18日～2023年9月19日)	
騰落率	17.1%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ世界ハイブリッド 証券戦略ファンド

(毎月決算型・為替ヘッジありコース)
(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)

【愛称】 アドバンスド・インカム (毎月・為替ヘッジあり)
(毎月・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)

交付運用報告書

作成対象期間:2023年3月18日～2023年9月19日

第103期 (決算日2023年4月17日) 第106期 (決算日2023年7月18日)
第104期 (決算日2023年5月17日) 第107期 (決算日2023年8月17日)
第105期 (決算日2023年6月19日) 第108期 (決算日2023年9月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)／(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)」は、このたび第108期の決算を行いました。

各ファンドは、「ピムコバミューダキャピタルセキュリティーズファンドAークラスJ(JPY)／(USD)」への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

なお各ファンドは、運用開始以来、長らくご愛顧いただきましたが、2024年9月17日に信託期間満了となります。

今後ともいっそうのお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

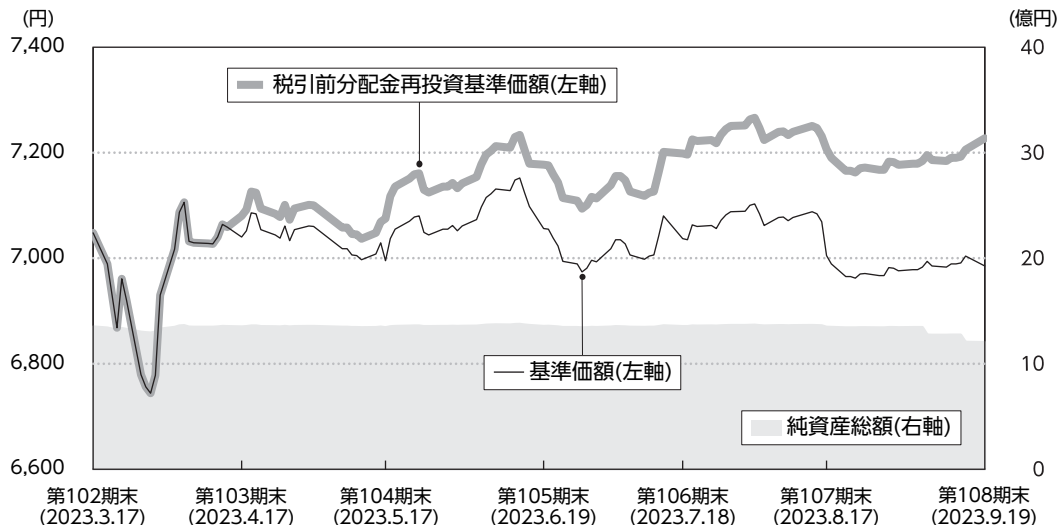
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年3月18日～2023年9月19日

基準価額等の推移



第103期首	7,048円	既払分配金	240円
第108期末	6,985円	騰落率 (分配金再投資ベース)	2.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・5月中旬から6月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ期待が後退したことなどを背景に欧米の株式市場が堅調に推移したことを受け、金融ハイブリッド証券市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から3月下旬にかけて、スイスの金融大手UBSによるクレディ・スイス・グループの救済合併に際し、スイス金融当局が劣後債の一種であるAT1債（CoCo債）を無価値化する方針を示したことがマイナス材料となり、金融ハイブリッド証券市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	71円	1.011%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,025円です。
(投信会社)	(43)	(0.609)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.391)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	71	1.015	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

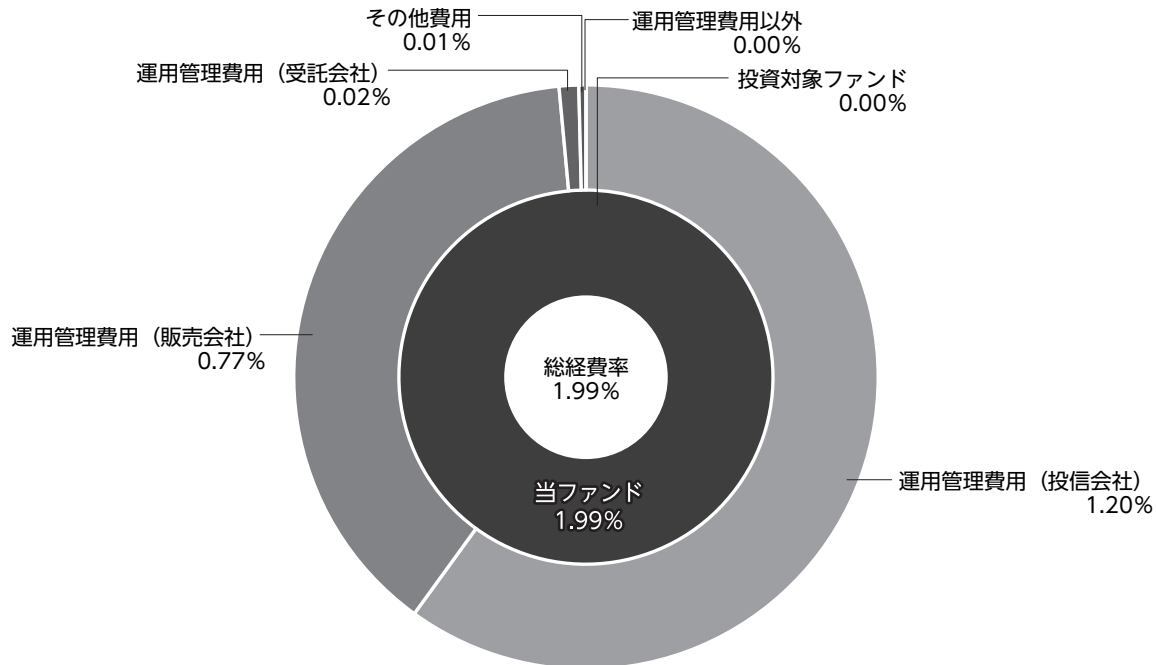
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



総経費率（①+②）	1.99%
①当ファンドの費用の比率	1.99%
②投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

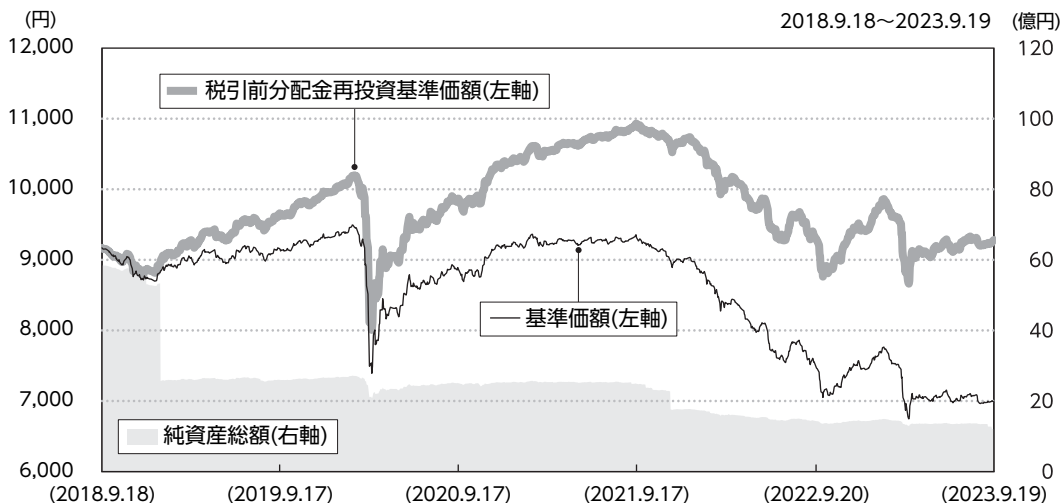
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 投資対象ファンドの運用管理費用はありません。

最近5年間の基準価額等の推移



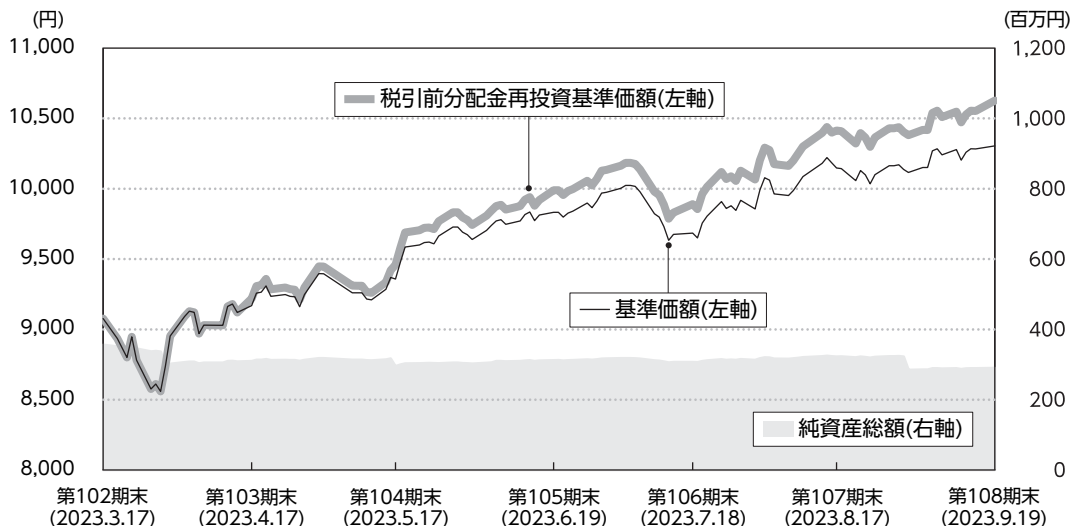
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年9月18日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 9月18日	2019年 9月17日	2020年 9月17日	2021年 9月17日	2022年 9月20日	2023年 9月19日
基準価額（分配落）	(円) 9,168	9,157	8,860	9,314	7,481	6,985
期間分配金合計（税引前）	(円) -	480	480	480	480	480
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	5.4	2.2	10.8	△14.9	△0.2
純資産総額	(百万円) 5,841	2,597	2,501	2,483	1,427	1,202

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第103期首	9,076円	既払分配金	300円
第108期末	10,304円	騰落率 (分配金再投資ベース)	17.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 5月中旬から6月中旬にかけて、F R Bの利上げ期待が後退したことなどを背景に欧米の株式市場が堅調に推移したことを受け、金融ハイブリッド証券市場が上昇したこと
- ・ 7月下旬から当作成期末にかけて、米経済に対する楽観的な見方が強まり、F R Bによる金融引き締めが長期化するとの見方が強まる中、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から3月下旬にかけて、スイスの金融大手UBSによるクレディ・スイス・グループの救済合併に際し、スイス金融当局が劣後債の一種であるAT1債（CoCo債）を無価値化する方針を示したことがマイナス材料となり、金融ハイブリッド証券市場が下落したこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、日銀による為替介入への警戒感や米国の利上げ打ち止め観測などから米ドルが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	98円	1.011%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,657円です。
(投信会社)	(59)	(0.609)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.391)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	98	1.016	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

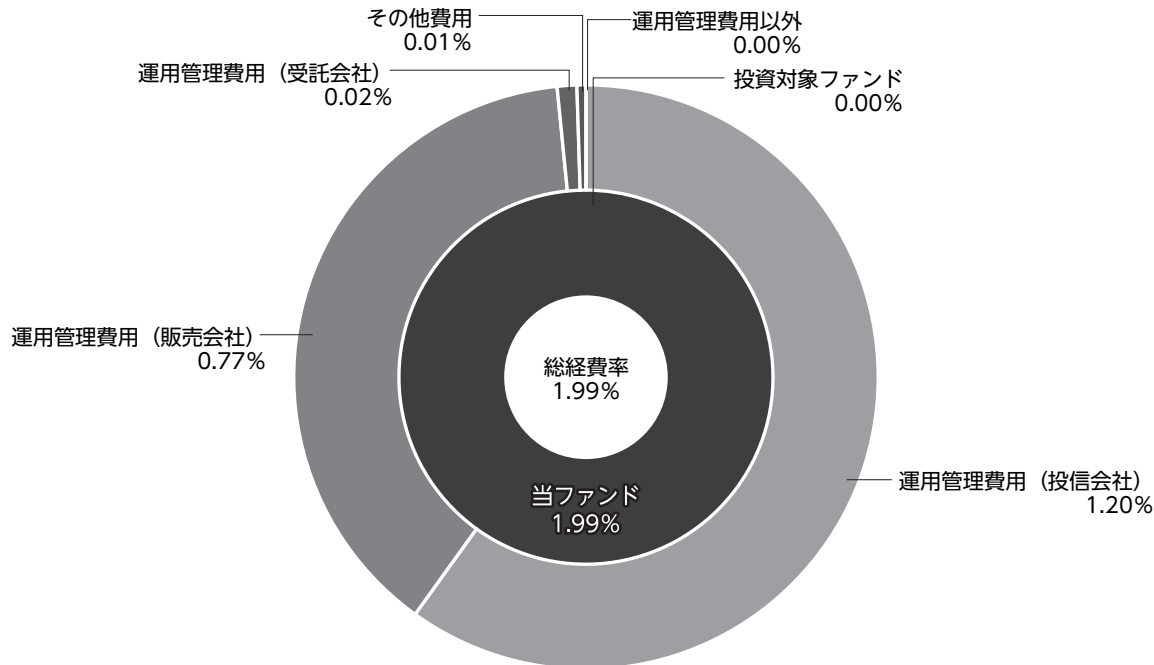
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



総経費率（①+②）	1.99%
①当ファンドの費用の比率	1.99%
②投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

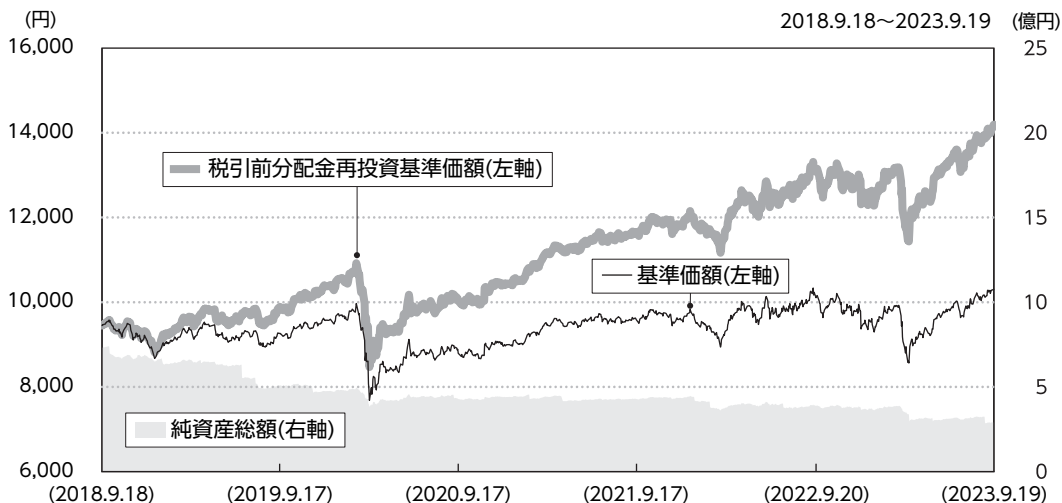
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 投資対象ファンドの運用管理費用はありません。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年9月18日の基準価額にあわせて再指数化しています。

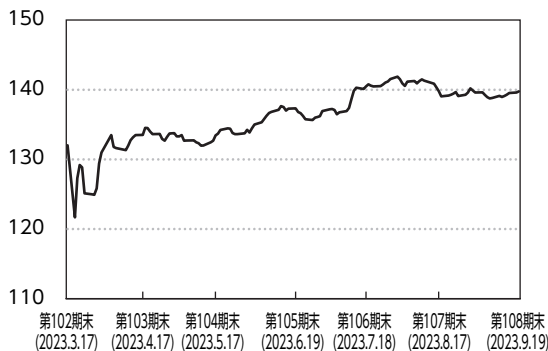
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 9月18日	2019年 9月17日	2020年 9月17日	2021年 9月17日	2022年 9月20日	2023年 9月19日
基準価額（分配落）	(円)	9,445	9,261	8,791	9,577	10,102	10,304
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	600	600	600	600	600
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	4.6	1.5	16.2	12.2	8.5
純資産総額	(百万円)	729	507	426	427	387	289

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ C o C o 債市況

【 B o f A メリルリンチ・コンティンジェント・
キャピタル・インデックスの推移】



B o f A メリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックス（米ドルベース）は当作成期を通じて見ると上昇しました。

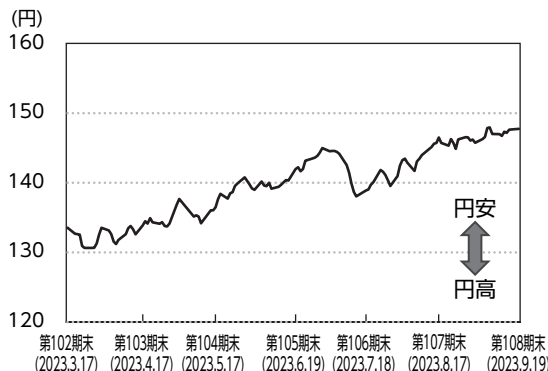
当作成期初はU B S によるクレディ・スイス・グループの救済合併に際し、スイス金融当局が劣後債の一種であるC o C o 債を無価値化する方針を示したことから下落しましたが、各国金融当局が弁済順位において、株主よりもC o C o 債投資家が優先されると表明すると上昇しました。5月中旬から7月上旬にかけては、欧米において株式市場が堅調に推移したことや大手銀行の堅調な決算などから上昇基調で推移しました。8月から当作成期末にかけては、格付機関のフィッチレーティングス社が大手米銀行を含む70行以上の信用格付けを引き下げの可能性に言及したことを受けて下落基調で推移しました。

(注1) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

(注2) ハイブリッド証券とは、普通社債と普通株式の特徴を併せ持つ証券で、具体的には劣後債・優先証券等があります。劣後債や優先証券の中には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項等がついているものがあります。これらの一部はC o C o 債 (Contingent Convertible Securities : 偶発転換証券) と呼ばれることもあります。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



米ドル／円レートは当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期初から6月下旬にかけては、米地銀の金融不安の高まりを背景としたリスクオフ（リスク商品から安全資産に向かう動き）から金利が低下する中、米ドルは対円で一時下落した場面がありました。日銀が金融政策の現状維持を決定した一方でF R B が今後の利上げを示唆したため、金利差拡大の思惑などから米ドル高円安が進みました。その後、日銀による為替介入への警戒感や米利上げ打ち止め観測などから米ドルは対円で下落する展開となりました。当作成期末にかけては、米経済に対する楽観的な見方が強まり、F R B の金融引き締めが長期化すると見方が強まる中、米ドル高円安基調で推移しました。

(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

ポートフォリオ

■毎月決算型・為替ヘッジありコース

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAークラスJ (JPY)」への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■毎月決算型・為替ヘッジなしコース

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAークラスJ (USD)」への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAークラスJ (JPY) / (USD)

* ピムコ (PIMCO: パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) の資料 (現地における当作成期末の前月末営業日基準) に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とし、金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

8月末時点における債券種別配分は組入比率の高い順にC o C o 債 (68.6%)、優先証券 (12.0%)、劣後債 (2.8%)、金融シニア債 (低リスク (高格付) の債券) (2.3%) としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ (39.3%)、ドイツ (15.4%)、イギリス (13.1%) としています。

また、格付配分については8月末時点においてAAA格 (7.2%)、AA格 (3.8%)、A格 (1.0%)、BBB格 (49.7%)、BB格以下 (38.3%) としており、組入債券の平均格付はA格となっています。

(注1) 比率は対純資産総額比です。

(注2) 国・地域はピムコの分類によるものです。

(注3) 格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチレーティングス社のうち、上位の格付を採用しています。

上記の3社により格付が付与されていない場合、ピムコの社内格付を使用しています。平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、ファンドにかかる格付ではありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■ 毎月決算型・為替ヘッジありコース

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 毎月決算型・為替ヘッジなしコース

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 毎月決算型・為替ヘッジありコース

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年3月18日 ～ 2023年4月17日	2023年4月18日 ～ 2023年5月17日	2023年5月18日 ～ 2023年6月19日	2023年6月20日 ～ 2023年7月18日	2023年7月19日 ～ 2023年8月17日	2023年8月18日 ～ 2023年9月19日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.56%	0.57%	0.56%	0.57%	0.57%	0.57%
当期の収益	27円	25円	33円	26円	25円	26円
当期の収益以外	12円	14円	6円	13円	14円	13円
翌期繰越分配対象額	1,672円	1,658円	1,651円	1,637円	1,623円	1,609円

■ 毎月決算型・為替ヘッジなしコース

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年3月18日 ～ 2023年4月17日	2023年4月18日 ～ 2023年5月17日	2023年5月18日 ～ 2023年6月19日	2023年6月20日 ～ 2023年7月18日	2023年7月19日 ～ 2023年8月17日	2023年8月18日 ～ 2023年9月19日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.54%	0.53%	0.51%	0.51%	0.49%	0.48%
当期の収益	36円	38円	38円	24円	38円	36円
当期の収益以外	13円	11円	11円	25円	11円	13円
翌期繰越分配対象額	1,550円	1,539円	1,528円	1,503円	1,492円	1,479円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■毎月決算型・為替ヘッジありコース

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAークラス」(JPY)への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■毎月決算型・為替ヘッジなしコース

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAークラス」(USD)への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAークラス」(JPY) / (USD)

米地銀の破綻を受け、金融当局が中小金融機関に対する規制を強化することで、銀行の貸し出し姿勢が慎重化する可能性がある点や高金利環境の下で企業の資金調達さがさらに困難となり得る点を鑑みると、2024年初には景気が後退する可能性が高いと考えています。

また、欧米中央銀行の利上げ局面は終了に近づきつつあるとみていますが、利下げ開始にはインフレ率が目標水準にまで低下する必要があることから、金融緩和へのシフトまでには相応の時間を要すると予想しています。なお、財政政策については、より深刻な金融危機に陥らない限り、積極的な政策が実施される可能性は低いと考えています。

当ファンドの主な投資対象である証券を発行する大手金融機関については、リーマン・ショック以降、財務健全性を高めてきており、自己資本は歴史的にみて高い水準となっています。また、欧米中央銀行が急速に利上げを進める中、利ざやの拡大が順調に進めば金融機関の収益改善も期待できるとみています。クレディ・スイス・グループ救済の過程において、スイス当局が普通株式よりも先にAT1債を無価値化するという市場で想定されていた資本構造の優先順位とは異なるかたちで対応を行ったことは、今後の金融ハイブリッド証券への投資における懸念点になると考えます。なお、当該方針について欧州中央銀行(ECB)およびイングランド銀行(BOE:中央銀行)は、金融機関の破綻処理時において普通株式よりもAT1債を優先する旨を示していますが、AT1債の市場評価の見直しにはしばらく時間を要すると想定されます。

金融ハイブリッド証券運用にあたっては、各国で金融規制の導入の仕方にばらつきがあることに加え、金融機関においてもビジネスモデルや保有資産、資本水準などが大きく異なることから、当ファンドでは発行体選択や銘柄選択を重視しています。具体的には、財務健全性が高いとみられる金融機関等へ投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・為替ヘッジありコース）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第108期末 2023年9月19日
ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAークラスJ（JPY）	98.2%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

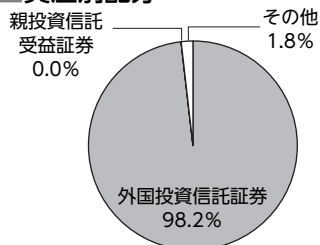
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

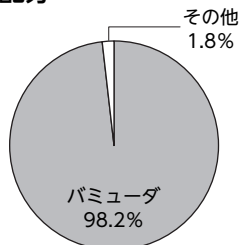
項目	第103期末 2023年4月17日	第104期末 2023年5月17日	第105期末 2023年6月19日	第106期末 2023年7月18日	第107期末 2023年8月17日	第108期末 2023年9月19日
純資産総額	1,351,196,555円	1,343,611,830円	1,356,451,864円	1,354,117,695円	1,348,971,988円	1,202,208,895円
受益権総口数	1,919,352,179口	1,920,791,241口	1,922,511,344口	1,924,169,914口	1,925,697,181口	1,721,054,392口
1万口当たり基準価額	7,040円	6,995円	7,056円	7,037円	7,005円	6,985円

(注) 当作成期間（第103期～第108期）中における追加設定元本額は10,036,045円、同解約元本額は206,301,487円です。

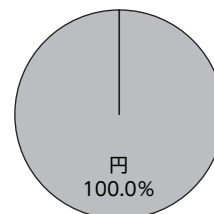
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなしコース）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第108期末 2023年9月19日
ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドA-クラスJ (USD)	98.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

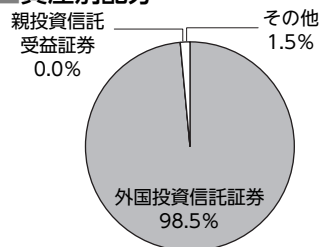
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

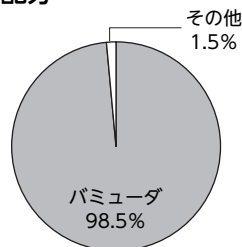
項目	第103期末 2023年4月17日	第104期末 2023年5月17日	第105期末 2023年6月19日	第106期末 2023年7月18日	第107期末 2023年8月17日	第108期末 2023年9月19日
純資産総額	309,707,803円	295,318,186円	311,775,527円	307,027,503円	322,356,225円	289,972,033円
受益権総口数	337,821,475口	315,626,917口	317,089,640口	317,051,715口	317,679,638口	281,429,592口
1万口当たり基準価額	9,168円	9,357円	9,832円	9,684円	10,147円	10,304円

(注) 当作成期間（第103期～第108期）中における追加設定元本額は8,685,951円、同解約元本額は119,404,620円です。

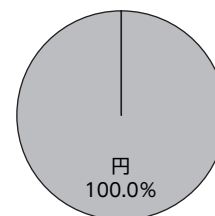
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

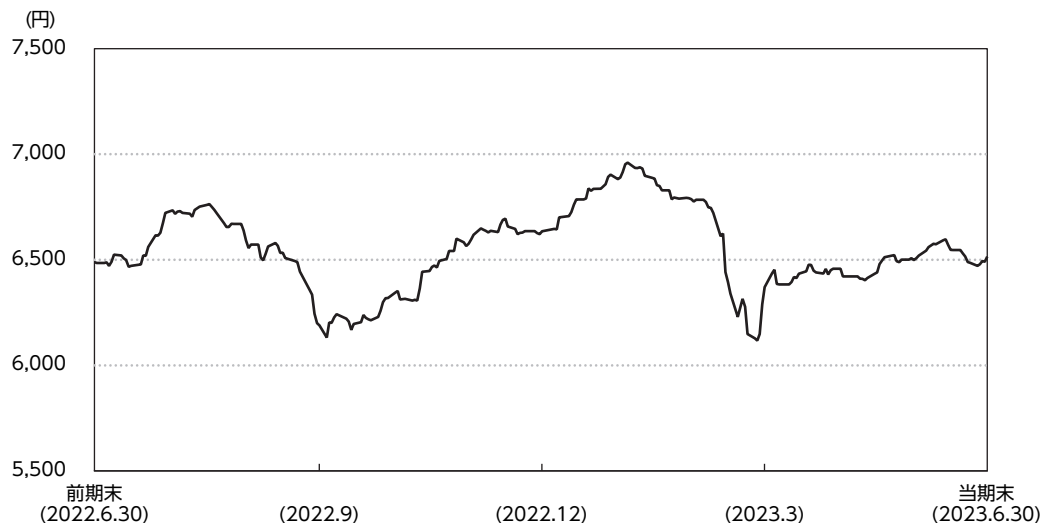


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

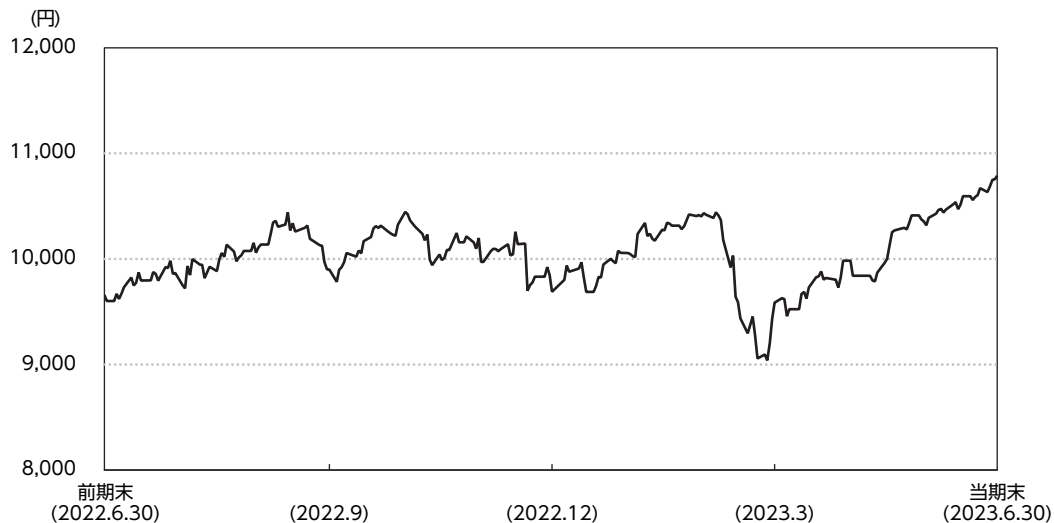
ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドA-クラスJ (JPY) / (USD) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドA-クラスJ (JPY)>



<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドA-クラスJ (USD)>

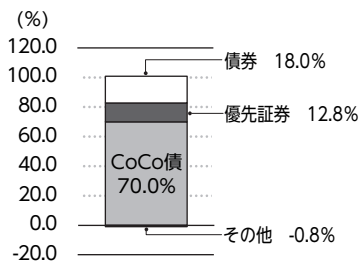


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

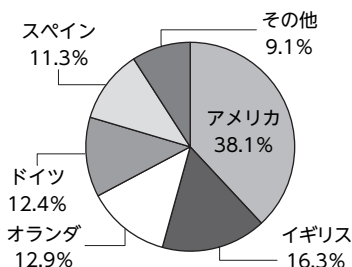
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
BANCO SANTANDER JR SUB COCO PRFSTY RVC	ユーロ	5.1%
NATIONWIDE BLDG SOCIETY JR SUB - CCDS	イギリス・ポンド	4.7
CREDIT AGRICOLE SA JR SUB COCO	ユーロ	3.0
RABOBANK STACK	ユーロ	3.0
BNP PARIBAS JR SUB	ユーロ	2.9
SOCIETE GENERALE COCO JR SUB REGS	米ドル	2.9
LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	イギリス・ポンド	2.8
HSBC CAPITAL FUNDING REGS TR1 PRFSTY	米ドル	2.7
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG JR SUB RVC	ユーロ	2.4
INTESA SANPAOLO SPA COCO JRSUB RVC	ユーロ	2.3
組入銘柄数		92

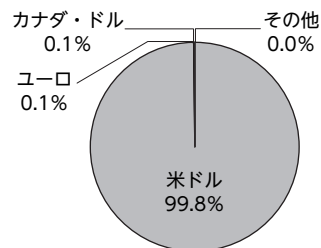
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



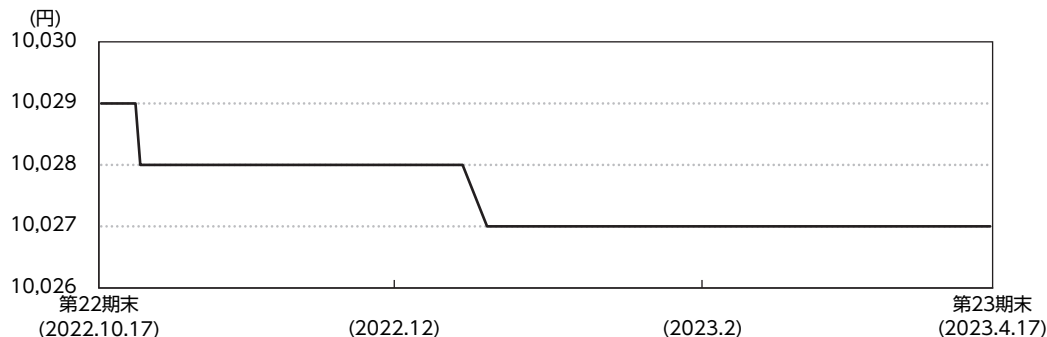
(注1) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2023年6月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はピムコ（PIMCO：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の分類によるものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

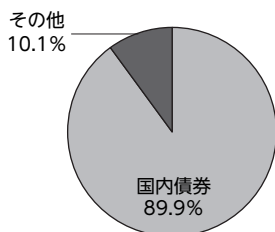
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債 (5年)	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

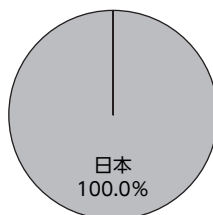
2022.10.18~2023.4.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

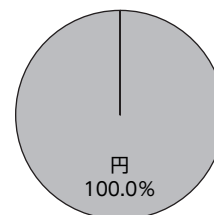
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



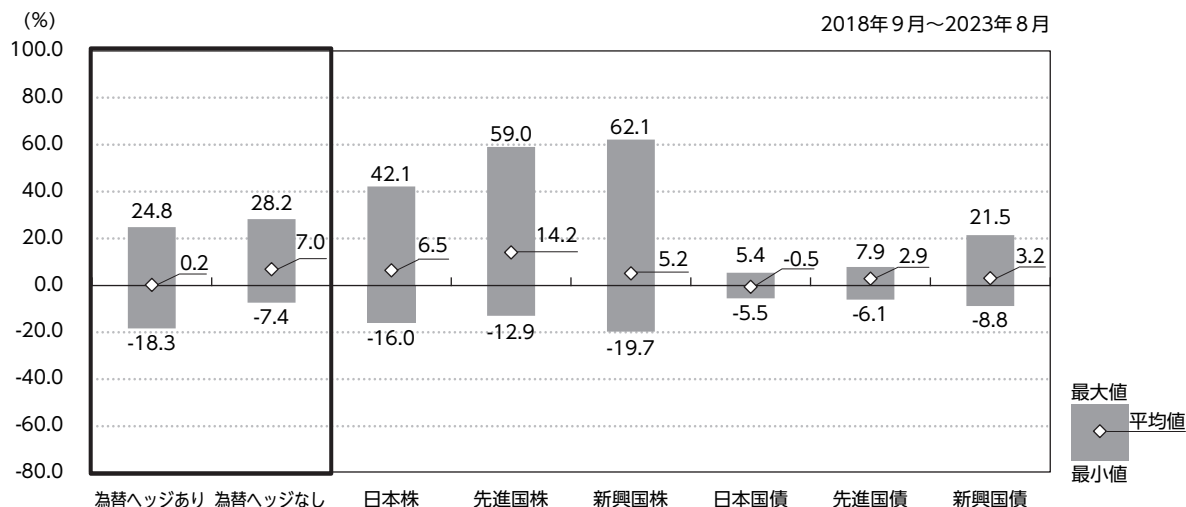
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2018年9月～2023年8月



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■《毎月決算型・為替ヘッジありコース》の自社の実質保有比率

2023年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《毎月決算型・為替ヘッジなしコース》の自社の実質保有比率

2023年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		毎月決算型・為替ヘッジありコース	毎月決算型・為替ヘッジなしコース
商 品 分 類		追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信 託 期 間		2014年9月25日～2024年9月17日	
運 用 方 針		外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド	「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAクラスJ（JPY）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAクラスJ（USD）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドAクラスJ（JPY）／（USD）	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法		<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	